

令和7年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ 新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政 策	310 新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る
施策の目標	新たな課題に対応できる区内事業者がいっそう増加し、企業連携による新たなビジネスモデルが創出されることで、区内産業の活性化がさらに進んでいます。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	フロンティアすみだ塾への参加者累計数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	147人	157人	167人	177人	187人
実績	148人	163人	177人	189人	189人
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	197人	207人	217人	227人	237人
実績	189人	199人	213人	222人	

指標名	すみだビジネスサポートセンターのコーディネートによる企業連携累計数				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	13件	—	—	—	13件
実績	13件	—	—	—	18件
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	25件	35件	45件	55件	65件
実績	31件	43件	50件	57件	

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
フロンティアすみだ塾運営事業により、将来の本区産業のけん引役を継続的に輩出するとともに、すみだビジネスサポートセンター運営事業等を通じて、企業間連携の促進を図り、新商品開発や企業の付加価値向上に繋げるなど、施策目標の達成に向けて、着実に実績を積み重ねている。 引き続き、各事務事業の一層の推進を図るとともに、区内企業のニーズを的確に捕捉し、タイムリーで効果的な支援に努めていく。	R4	271,166
	R5	472,804
	R6	479,783

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	施策目標の達成に向け一定の成果を上げている。一方、社会経済状況の変化等に伴う区内企業の課題や需要に適時適切に対応していくため、各事務事業の不断の改善・見直しを行い、効率的・効果的な事業展開を図っていく必要がある。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
●	(1) 優先的に資源投入を図る
○	(2) 現状維持とする
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	(4) 資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
本施策に紐づく各事務事業の効果的な資源投入は、区内企業の持続的発展並びに区内産業の活性化に寄与するものであり、将来も区が産業のまちであり続けることに直結するため。	
今後の具体的な方針	
企業台帳管理システムの再構築を適切に進め、すみだビジネスサポートセンターでの効率的・効果的な相談支援など、事業者支援の基盤として積極的に活用していくとともに、その他各事業については、必要な見直しを加えながら継続実施し、人材育成等を進めることにより区内企業の持続的発展を図る。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	企業台帳管理費	経営支援課	18,601	5,492	24,093	現状維持
2	企業支援情報提供経費	経営支援課	858	2,746	3,604	現状維持
3	ファッション産業人材育成 支援事業費	経営支援課	1,048	1,831	2,879	現状維持
4	すみだビジネスサポートセ ンター運営事業	経営支援課	95,737	4,577	100,314	改善・見直しのうえ継続
5	フロンティアすみだ塾運営 等経費	経営支援課	1,913	4,577	6,490	改善・見直しのうえ継続
6	事業承継支援事業	経営支援課	1,567	1,876	3,443	改善・見直しのうえ継続
7	工作機械・測定試験機・依 頼試験等利用助成経費	経営支援課	304	1,831	2,135	改善・見直しのうえ継続
8	生産性向上のための機器導 入補助事業費	経営支援課	234,630	2,746	237,376	廃止を検討
9	産業会館管理運営（墨田区 ・丸井共同開発ビル共用部	産業振興課	85,035	1,876	86,911	現状維持
10	産業振興会議運営経費	産業振興課	262	2,746	3,008	現状維持
11	区内景況把握・情報提供経 費	産業振興課	1,100	915	2,015	現状維持
12	産業功労表彰経費	産業振興課	2,022	5,492	7,514	改善・見直しのうえ継続

令和7年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				
事 業 名	企業台帳管理費				
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5422		
目 的	すみだビジネスサポートセンターでの相談業務等にデータベースを活用することで、区内中小企業が持続的な発展ができています。				
対 象 者	区内中小企業				
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2,委託先：（株）ジーシーシー東京支社
事業内容	・区内製造業実態調査等で収集した情報の登録及び運用管理 ・すみだビジネスサポートセンターにおける相談業務等で収集した情報の登録及び運用管理 ・登録情報の一部を「すみだ企業ガイド」としてホームページに公開・活用（令和7年6月終了）				
経 過	開始年度	平成14年度			終了予定
	平成14年度	企業台帳システム稼働			
	平成16年度	「区内製造業実態調査」実施/約5,300社			
	平成19年度	新規企業調査実施/508社			
	平成20年度	新企業台帳システム開発・稼働			
	平成21年度	「区内製造業・卸売業実態調査」実施/6,246社			
	平成24年度	企業台帳システム再構築			
	平成25年度	産業活力再生基礎調査・区内製造業実態調査実施 /3,551社			
	平成29年度	すみだ中小企業センター閉館に伴い、すみだビジネスサポートセンター開設			
令和2年度	企業台帳システム改修（製造業中心から全業種に対応）				
令和6年度	企業台帳管理システムの再構築（～令和7年9月まで）				
議会質問 の 状 況	[平成29年決算特別委員会] 中小企業センターの閉館に伴う企業台帳の引き継ぎについて [令和2年予算特別委員会] 活用・更新方法について				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		6,817	5,300	5,148	5,551	18,602	16,045
A. 決算額（令和7年度は見込み）		6,817	5,148	5,148	5,478	18,601	16,045
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	1,292	2,574	0	0	0	0
一般財源		5,525	2,574	5,148	5,478	18,601	16,045
執行率（％）		100％	97.13％	100％	98.68％	99.99％	100％
B. 人コスト		7,940	1,759	818	2,554	5,492	
総事業費（A+B）		14,757	6,907	5,966	8,032	24,093	
予算書P（令和7年度）		P197-17(1)		執行実績報告書P（令和6年度）		P149-17	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
使用料及び賃借料	5,148	委託料	13,453	委託料	10,483
委託料	330	使用料及び賃借料	5,148	使用料及び賃借料	5,562
概 要		概 要		概 要	
リモート保守回線工事委託費 システム運用保守費 システム用機器リース料		システム再構築委託費 システム登録データ調査委託費 システム運用保守費 システム用機器リース料		システム再構築委託費 システム運用保守費 システム用機器リース料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	登録件数（区内製造業・卸売業事業所）				単位	5422
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		4,700	令和7年度	目標	4,600	4,600	4,600	4,600
				実績	4,603	4,657	4,713	4,760
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
		実績	4,807	4,913	4,927	4,983	5,021	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		平成25年を最後に悉皆調査を実施しておらず、登録件数が大きく増減することは想定していないため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	企業ガイドアクセス件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		150,000	令和7年度	目標	10,000	11,000	11,000	120,000
				実績	10,588	7,905	5,294	205,280
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	140,000	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		実績	173,194	149,121	154,967	153,511	171,736	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		企業ガイドを公開することにより、区内事業者への周知が図られ、受発注につながる手段となる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	システムの再構築に着手した。また、信用調査会社に委託し、登録データの調査・整備を行った。引き続き、スケジュールに沿ってシステム再構築を進めていく。

課題・問題点
再構築後のシステムを活用し、すみだビジネスサポートセンターを中心に区内事業者への支援をより強化していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る					
事 業 名	企業支援情報提供経費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5428
目 的	区内中小企業等が、自社のPRや受発注の機会を確保でき、持続可能な発展ができています。					
対 象 者	区の産業情報に興味がある区内外事業者等					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例 すみだ企業・求人マッチング支援ウェブサイト運営要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人 委託先:(株)エスタ	
事業内容	- 掲載を希望する事業者の登録情報(事業者情報及び求人情報)を墨田区企業・求人マッチング支援ウェブサイト「すみだつながナビ」に公開し、企業PRや受発注機会の創出、人材確保の支援を図る。 国、東京都、区及びその他行政機関等の補助金や事業等の情報を「すみだ産業情報ニュース」として、登録事業者へ配信する。					
経 過	開始年度	平成21年度			終了予定	
	平成21年度：事業開始 平成28年度：すみだ中小企業センター閉館 平成29年度：新たな産業支援体制の一環としてすみだビジネスサポートセンター運営開始 平成30年度：区の産業情報を一体的・効果的に発信する産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」開設 平成31年度：企業支援情報サイト「テクノシティすみだ」公開終了（すみだ企業ガイド、PICK UP企業のみ引き続き公開） 令和2年度：企業台帳管理システムの改修に伴い、すみだ企業ガイドも一部改修。製造業以外の全業種について公開が可能となった。 令和3年度：「ものづくりプロモーションの推進」事業に統合（所管を産業振興課へ） 令和5年度：すみだ企業ガイドの運用保守のみ、所管を経営支援課に変更 令和6年度：すみだ企業ガイドと雇用就労支援ウェブサイト「ジョブすみだ」を統合し、新たなウェブサイトを構築 令和7年度：墨田区企業・求人マッチング支援ウェブサイト「すみだつながナビ」開設					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		3,058	2,178	2,178	858	858	1,304
A. 決算額（令和7年度は見込み）		3,058	2,178	2,178	858	858	1,304
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,058	2,178	2,178	858	858	1,304
執行率（％）		100％	100％	100％	100％	100％	100％
B. 人コスト		2,647	2,639	2,454	1,702	2,746	
総事業費（A+B）		5,705	4,817	4,632	2,560	3,604	
予算書P（令和7年度）		P197-17(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P146-6	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	858	委託料	858	委託料	1,304
概 要		概 要		概 要	
ホームページ運用保守		ホームページ運用保守		ホームページ運用保守	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	すみだ産業情報ニュース配信数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		140	令和7年度	目標	100	100	110	110
				実績	117	63	77	98
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	110	120	120	130	130	140
		実績	59	50	71	61	99	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		すみだ産業情報ニュースの配信件数を増やすことで、区内企業が必要とする産業支援情報をより多く提供できるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	すみだ企業ガイド(すみだつなぐナビ)アクセス数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		150,000	令和7年度	目標	10,000	11,000	11,000	120,000
				実績	10,588	7,905	5,294	205,280
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	140,000	140,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		実績	173,194	149,121	154,967	153,511	171,736	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		産業支援情報へのアクセス数が増えることは、区内企業の販路開拓や受注機会の拡大につながるため。なお、令和元年度以降の集計は、企業ガイド内の企業情報ページへのアクセス数を含む。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「すみだ企業ガイド」はアクセス件数が減少傾向にあり、掲載内容も雇用就労支援ウェブサイト「ジョブすみだ」と一部重複していたことから、機能を統合し、墨田区企業・求人マッチング支援ウェブサイト「すみだつなぐナビ」を開設した。今後は、新サイトを活用して産業支援情報の提供を行っていく。

課題・問題点
すみだつなぐナビについて、事業者登録を促し、情報掲載数を増やしていく必要がある。また、掲載情報は事業者が直接編集することができる一方で、定期的に情報の更新を促していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る		
事 業 名	ファッション産業人材育成支援事業費		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5426
目 的	企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。		
対 象 者	一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にある者。		
根拠法令 関連計画	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤1
事業内容	ＩＦＩビジネス・スクールのうち、「プロフェッショナル・コース」「マネジメント・コース」「エグゼクティブ・コース（宿泊費を除く）」、各ビジネス研究会等を受講する場合に、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。		
経 過	開始年度	平成17年度	終了予定
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。 平成23年度から「ＩＦＩ繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成29年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。 令和3年度から一般社団法人日本ファッション産業協議会解散に伴い補助対象事業減少。		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		700	665	618	630	1,048	630
A. 決算額（令和7年度は見込み）		452	375	417	420	1,048	630
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		452	375	417	420	1,048	630
執行率（％）		64.57％	56.39％	67.48％	66.67％	100％	100％
B. 人コスト		882	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		1,334	2,134	2,053	2,122	2,879	
予算書P（令和7年度）		P193-2（2）		執行実績報告書P（令和6年度）		P144-2（2）	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	420	負担金補助及び交付金	1,048	負担金補助及び交付金	630
概 要		概 要		概 要	
・ 補助金の交付		・ 補助金の交付		・ 補助金の交付	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象事業数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
		実績	11	8	8	8	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		様々な研修コースから選択し活用することで、区内ファッション関連事業者の多様な人材育成につなげていくため。						
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	8	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	7	4	5	4	11	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当事業により研修が受講され、人材育成につなげた実数となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍以降、受講者は減少しているものの、令和6年度は増加しており、一定の需要が見込めることから事業継続が妥当である。

課題・問題点
区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは必要であり、一定の需要が見込めることから継続して実施する。

令和7年度 補助金評価シート

No. 3

補助金名	ファッション産業人材育成支援事業補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5426
根拠法令	ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱		
補助概要	一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する場合に、受講料の一部を助成する。		
目的	企業が行う人材育成やファッション関連産業に従事する人材の能力向上を支援し、企業の自立化を推進するとともに、ファッション関連産業の振興を図る。		
対象	一般財団法人ファッション産業人材育成機構が運営するＩＦＩビジネス・スクールの講座・研修等を受講する者のうち、自宅住所（在住者）または勤務先所在地（在勤者）が墨田区にある者。		
基準	区独自基準		
補助条件	ＩＦＩビジネス・スクールのうち、「プロフェッショナル・コース」「マネジメント・コース」「エグゼクティブ・コース（宿泊費を除く）」、各ビジネス研究会等を受講する場合に、受講料の2分の1以内で15万円を上限に助成する。		
経過	開始年度	平成17年度	終了予定
	区内ファッション業界の要望に基づき、区内ファッション関連企業の人材を育成するため、平成17年度より事業を開始。 平成23年度から「ＩＦＩ繊維ファッションビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成24年度から「特別プログラム」及び「各ビジネス研究会」を助成対象事業に追加。 平成25年度から「エグゼクティブコース」を助成対象事業に追加。 平成27年度から「カスタムメイドプログラム」、「マーチャンダイジング研修」、「職種別研修」、「階層別研修」を助成対象事業に追加。 平成29年度から「アドバンス・コース」を助成対象事業に追加。 令和3年度から一般社団法人日本ファッション産業協議会解散に伴い補助対象事業減少。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		700	665	618	630	1,048	630
A. 決算額（令和7年度は見込み）		452	375	417	420	1,048	630
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		452	375	417	420	1,048	630
執行率（％）		64.57％	56.39％	67.48％	66.67％	100％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和 7 年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	11	11
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	12
		実績	11	8	8	8	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		様々な研修コースから選択し活用することで、区内ファッション関連事業者の多様な人材育成につなげていくため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		12	令和 7 年度	目標	10	10	10	10
				実績	9	11	8	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
		実績	7	4	5	4	11	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		当事業により研修が受講され、人材育成につなげた実数となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍以降、受講者は減少しているものの、令和6年度は増加しており、一定の需要が見込めることから事業継続が妥当である。

課題・問題点
区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは必要であり、一定の需要が見込めることから継続して実施する。 。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				
事 業 名	すみだビジネスサポートセンター運営事業				
主管課	経営支援課			電話番号（内線）	5422
目 的	区内中小企業及び新規創業者が、資金・人材等の経営資源を確保でき、力を発揮し、持続可能な発展ができてい る。				
対 象 者	区内中小企業、新規創業者				
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例 すみだビジネスサポートセンター運営要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人 委託先：(株)パソナ
事業内容	・区内中小企業等を対象とした経営に関するワンストップ相談窓口として開設している。 ・中小企業診断士等の資格を持つ、経験豊富な産業コーディネーターが相談に対応する。 ・経営戦略や財務といったビジネス相談だけでなく、技術や製品開発といったものづくり相談にも対応している 。 ・測定試験機器及び立体造形機を設置し、事業者の利用に供している。 ・区内中小事業者からの人材育成や技術力向上等のニーズに対応した研修を実施している。				
経 過	開始年度	平成29年度			終了予定
	平成28年度	すみだ中小企業センター閉館			
	平成29年度	新たな産業支援体制の一環としてすみだビジネスサポートセンター運営開始 （すみだ中小企業センターより、測定試験機器及び立体造形機を移設）			
	令和元年度	事業承継支援事業を統合			
議会質問 の 状 況	[令和2年決算特別委員会]創業相談について [令和4年3月予算特別委員会] コロナ禍での伴走型支援について [令和4年6月議会]平日夜間及び休日の相談体制構築について [令和5年決算特別委員会]相談件数、活動指標・成果指標について、インボイス制度への相談及び各士業との連 携について、開放機器の利用者数及び今後のあり方について [令和5年12月議会]士業との連携、インボイス対応について [令和6年予算特別委員会] 開放機器の今後のあり方について				
そ の 他 特記事項	・令和3年度～令和4年度：ポストコロナ、ウィズコロナ対応支援として、区内企業ビジネスモデル転換・事業継 続支援事業を併せて実施 ・令和4年7月～12月：原油価格・物価高騰に伴う緊急支援として、緊急一時経営相談を実施（水曜夜間、第2第4 日曜の窓口開設）				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		84,962	89,794	81,297	89,378	95,986	100,531
A. 決算額（令和7年度は見込み）		83,938	88,506	80,972	88,977	95,737	100,531
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	7,500
	その他	408	350	491	379	429	600
一般財源		83,530	88,156	80,481	88,598	95,308	92,431
執行率（％）		98.79％	98.57％	99.6％	99.55％	99.74％	100％
B. 人コスト		7,058	7,037	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		90,996	95,543	85,062	93,233	100,314	
予算書P（令和7年度）		P197-15		執行実績報告書P（令和6年度）		P149-15	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	81,330	委託料	87,900	委託料	91,394
使用料及び賃借料	7,529	使用料及び賃借料	7,643	使用料及び賃借料	8,187
需用費	118	需用費	194	需用費	950
概 要		概 要		概 要	
運営委託費、開放機器リース料・保守費		運営委託費、開放機器リース料・保守費		運営委託費、開放機器リース料・保守費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	相談・機器利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		5,000	令和7年度	目標	-	3,000	3,500	3,500
				実績	-	2,898	3,116	3,723
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,000	4,000	4,500	4,500	5,000	5,000
		実績	4,048	4,268	4,200	4,965	4,641	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		区内企業に寄り添った支援機関として、利用件数は需要を表す指標であるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	セミナー参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		400	令和7年度	目標	-	250	250	250
				実績	-	217	269	109
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	300	300	300	400	400	400
		実績	0	0	20	54	90	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		セミナー参加者数を増やすことにより、区内企業の人材育成促進を図る。 ※R2、3のセミナーは新型コロナウイルスの影響で開催なし。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	物価高、構造的な人手不足、賃上げへの対応等、区内事業者は引き続き厳しい経営状況に置かれている。相談件数は増加傾向であり、区内事業者のワンストップ相談窓口として、一定の成果を上げている。

課題・問題点
開放機器の利用者は減少傾向にあることから、事業者ニーズを踏まえ、庁舎1階の改修工事に合わせて、今後のあり方について検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る					
事 業 名	フロンティアすみだ塾運営等経費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5424
目 的	後継者・若手経営者育成ビジネススクール「フロンティアすみだ塾」を開催し、区内中小企業の後継者・若手経営者が相互の全人格的な付き合いを通じて、経営者としての志や覚悟等を学ぶ機会を提供することにより、地域産業を牽引する「フロンティア人材」の育成を図るとともに、新たな産業人ネットワークを構築する。					
対 象 者	区内中小企業の後継者及び若手経営者					
根拠法令 関連計画	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3人	
事業内容	すみだ次世代経営研究協議会に運営費の一部を補助することにより、同協議会が以下の事業を実施する。 ・フロンティアすみだ塾の開催 （対象：区内中小企業の後継者及び若手経営者、定員：10名、参加費：10万円） ・フロンティアすみだ塾修了生の活動支援					
経 過	開始年度	平成16年度			終了予定	
	平成15年度：墨田区工業振興マスタープラン「中小企業のまちすみだ新生プラン」策定 「地域産業を牽引する『フロンティア人材』の育成」を主要戦略の一つと位置付ける。 平成16年度～：「フロンティアすみだ塾」開催 平成23年度～：フロンティアすみだ塾修了生のネットワーク（OB会）として、「フロンティアネットワークすみだ」発足 令和2年度、3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、17期の開講を令和4年度に延期した。 令和4年度：新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、17期を開講した。					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		659	738	1,883	2,088	2,333	2,642
A. 決算額（令和7年度は見込み）		123	690	1,144	1,496	1,913	2,642
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		123	690	1,144	1,496	1,913	2,642
執行率（％）		18.66％	93.5％	60.75％	71.65％	82％	100％
B. 人コスト		6,175	6,157	4,090	4,256	4,577	
総事業費（A+B）		6,298	6,847	5,234	5,752	6,490	
予算書P（令和7年度）		P193-2(1)		執行実績報告書P（令和6年度）		P144-2(1)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和５年度（決算）		令和６年度（決算）		令和７年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	1,257	負担金補助及び交付金	1,697	負担金補助及び交付金	2,130
旅費	239	旅費	216	旅費	512
概 要		概 要		概 要	
・他都市との交流に係る旅費 ・フロンティアすみだ塾運営経費		・他都市との交流に係る旅費 ・フロンティアすみだ塾運営経費		・他都市との交流に係る旅費 ・フロンティアすみだ塾運営経費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		10	令和７年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	0	0	10	14	9	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		237	令和７年度	目標	147	157	167	177
				実績	148	163	177	189
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	187	197	207	217	227	237
		実績	189	189	199	213	222	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		修了生の増加により、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークの拡大につながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	フロンティアすみだ塾が開塾し２０年を超え、開塾時に比べて参加者の業種が多種多様化し、創業者の参加者も増加している。このような傾向も踏まえ、より効果的かつ効率的な運営方法を検討し、事業を継続する。

課題・問題点
・現役生と修了生の交流による区内産業のさらなる活性化を図るため、修了生のフロンティアすみだ塾への参加を促す方法を検討する必要がある。 ・フロンティアすみだ塾が開塾し２０年を超え、参加者が多種多様化しているため、必要に応じて、塾生の選定基準やカリキュラム等の見直しを検討する。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 5

補助金名	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5424
根拠法令	すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱		
補助概要	すみだ次世代経営研究協議会は区内産業人、産業団体に所属する者等から構成された団体であり、企業を取り巻く社会の実態に即した効果的・効率的な事業運営が可能なことから、運営費の一部を補助している。		
目 的	すみだ次世代経営研究協議会の運営に必要な経費の一部を補助することにより、協議会の積極的な活動の促進並びに中小企業の事業の継承とすみだの次代を担う後継者及び若手企業人の育成を図り、もって地域経済の発展と活性化に資することを目的とする。		
対 象	すみだ次世代経営研究協議会		
基 準	区独自基準		
補助条件	・後継者及び若手企業人を対象としたビジネススクール「フロンティアすみだ塾」の企画及び運営等の実施		
経 過	開始年度	平成 1 6 年度	終了予定
	平成16年度～：「フロンティアすみだ塾」開催 平成22年度：「すみだ次世代経営研究協議会運営補助金交付要綱」制定		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額（令和 7 年度は当初予算）		659	726	1,446	1,649	1,820	2,130
A. 決算額（令和 7 年度は見込み）		123	680	989	1,257	1,688	2,130
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		123	680	989	1,257	1,688	2,130
執行率（％）		18.66 %	93.66 %	68.4 %	76.23 %	92.75 %	100 %

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	「フロンティアすみだ塾」修了生数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和 7 年度	目標	10	10	10	10
				実績	11	15	14	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	0	0	10	14	9	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		少人数制の塾にすることにより、参加者同士が互いに切磋琢磨し、より良いネットワークの構築に資することができるため。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	「フロンティアすみだ塾」修了生累計数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		237	令和 7 年度	目標	147	157	167	177
				実績	148	163	177	189
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	187	197	207	217	227	237
		実績	189	189	199	213	222	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		修了生の増加により、区の産業の活性化を担う修了生同士のネットワークの拡大につながるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	フロンティアすみだ塾が開塾し20年を超え、開塾時に比べて参加者の業種が多種多様化し、創業者の参加者も増加している。このような傾向も踏まえ、より効果的かつ効率的な運営方法を検討し、事業を継続する。

課題・問題点
・現役生と修了生の交流による区内産業のさらなる活性化を図るため、修了生のフロンティアすみだ塾への参加を促す方法を検討する必要がある。 ・フロンティアすみだ塾が開塾し20年を超え、参加者が多種多様化しているため、必要に応じて塾生の選定基準やカリキュラム等の見直しを検討する。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る					
事 業 名	事業承継支援事業					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5428
目 的	区の産業基盤である「ものづくり」を将来にわたり維持・拡充・承継していく仕組みを構築し、区内における事業承継を支援することにより、区の産業の持続的な発展を図る。					
対 象 者	区内企業					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2、非常勤1	
事業内容	事業承継をスムーズに行う仕組みを構築し、事業承継協力支援機関（東京商工会議所墨田支部・東京都中小企業振興公社・東京都よろず支援拠点、金融機関等）との連携を深め、区のものづくり産業の持続的な発展につなげる。					
経 過	開始年度	平成26年度			終了予定	
	平成27年度：事業・資産マッチング：申込26社、支援終了18社 平成28年度：事業・資産マッチング：申込16社、支援終了14社 平成29年度：事業・資産マッチング：申込0社、支援終了0社、未来の社長応援団：支援8社 平成30年度：事業・資産マッチング：申込0社、支援終了0社、未来の社長応援団：支援11社 令和元年度：すみだビジネスサポートセンターに事業承継支援の相談窓口を統合 事業承継支援資金の新設（再掲：施策312「信用保証料補助金及び貸付利子補助金」） 事業承継支援資金を活用した取引先企業に係る金融機関へのヒアリング：13支店（取引先：92社） 令和2年度：区内金融機関等と連携した新たな支援体制の検討 事業承継支援コーディネーター（会計年度任用職員）による事業承継支援資金の事前相談受付開始 事業承継支援資金：あっせん（申込）15件、実行21件 令和3年度：地域産業支援を目的とする金融機関が構築した「HANDS」との連携開始 事業承継支援資金：あっせん（申込）8件、実行7件 令和4年度：M&A資金の新設（再掲：施策312「信用保証料補助金及び貸付利子補助金」） 事業承継支援コーディネーター（会計年度任用職員）によるM&A資金の事前相談受付開始 事業承継支援資金：あっせん（申込）12件、実行11件、M&A資金：あっせん（申込）0件、実行0件 令和5年度：事業承継支援資金：あっせん（申込）6件、実行7件、M&A資金：あっせん（申込）0件、実行0件 令和6年度：事業承継支援資金：あっせん（申込）10件、実行8件、M&A資金：あっせん（申込）1件、実行0件					
議会質問 の 状 況	[平成28年度決算特別委員会]土業との協力について [平成30年度産業都市委員会]事業承継が原因で廃業した区内企業の件数について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,266	1,266	1,263	1,522	1,750	1,916
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,260	1,261	1,262	1,520	1,567	1,916
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,260	1,261	1,262	1,520	1,567	1,916
執行率（％）		99.53％	99.61％	99.92％	99.87％	89.54％	100％
B. 人コスト		29	1,759	1,636	1,702	1,876	
総事業費（A+B）		1,289	3,020	2,898	3,222	3,443	
予算書P（令和7年度）		P198-22(1), (3)		執行実績報告書P（令和6年度）		P150-23(1), (3)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	1,261	報酬	1,261	報酬	1,261
需用費	259	需用費	286	需用費	600
		旅費	20	旅費	55
概 要		概 要		概 要	
会計年度任用職員報酬 パンフレット等印刷費用		会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員旅費 パンフレット等印刷費用		会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員旅費 パンフレット等印刷費用	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	事業承継支援コーディネーターによる支援累計数				単位	社
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		271	令和7年度	目標	91	111	131	151
				実績	87	95	106	119
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	171	191	211	231	251	271
		実績	134	142	154	160	171	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		支援を通じて、事業承継の重要性の理解の深まりや事業承継に向けた企業価値の構築につながるため。（地域金融機関による「HANDS」での支援数を除く）						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	事業承継支援コーディネーターによる支援終了数				単位	社
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		35	令和7年度	目標	15	20	20	25
				実績	32	13	11	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	30	30	30	35
		実績	21	7	11	7	8	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		事業承継支援は時間を要する案件が非常に多く、事業承継完了や自己解決等による支援終了数が成果の目安となるため。（地域金融機関による「HANDS」での支援数を除く）						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内産業の持続的な発展を目指すため、地域金融機関による企業支援ネットワーク「HANDS」等と連携しながら、すみだビジネスサポートセンター等を通じて事業承継を視野に入れた伴走支援を行っていくとともに、引き続き、事業者ニーズの把握に努め、本区に適した効果的な事業承継支援施策について検討していく。

課題・問題点
事業承継だけに焦点を絞らず、経営支援やマッチング支援等も含めて関係機関と連携しながら、根気強く事業者へ対応し、実績につなげていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				
事 業 名	工作機械・測定試験機・依頼試験等利用助成経費				
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5422		
目 的	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化等の実現を図る。				
対 象 者	区内中小企業				
根拠法令 関連計画	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事業内容	東京都立産業技術研究センターでの、依頼試験等を利用した際の費用の一部を補助する。 【補助対象経費】 ・ 依頼試験及びオーダーメイド型技術支援に係る経費 ・ 機器利用料 【補助額】 対象経費合計の1/2、上限10万円				
経 過	開始年度	平成28年度		終了予定	
	・ 平成28年4月～制度開始（すみだ中小企業センター） ・ 平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		500	475	450	400	400	400
A. 決算額（令和7年度は見込み）		428	112	276	273	304	400
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		428	112	276	273	304	400
執行率（％）		85.6％	23.58％	61.33％	68.25％	76％	100％
B. 人コスト		882	1,759	1,636	1,702	1,831	
総事業費（A+B）		1,310	1,871	1,912	1,975	2,135	
予算書P（令和7年度）		P197-16(1)		執行実績報告書P（令和6年度）		P149-16（1）	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	273	負担金補助及び交付金	304	負担金補助及び交付金	400
概 要		概 要		概 要	
補助金の交付		補助金の交付		補助金の交付	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	すみサボものづくり相談件数（区内事業者）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		1,800	令和7年度	目標	-	1,200	1,100	1,200
				実績	-	903	1,066	1,399
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800
		実績	1,334	1,457	1,907	1,871	1,810	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		相談件数の増加により、依頼試験等利用補助金の周知・利用につながることが期待できるため。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	交付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年（H28）	H29	H30	H31	
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	3	3	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	10
		実績	10	3	6	5	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本補助を活用し、センターで依頼試験を行うことで、区内中小企業の製品開発等の成果を測り、経営力強化及び区内産業の活性化につなげることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から7年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業には割引価格が適用されている。今後、補助対象者や補助金額等について検討していく必要がある。

課題・問題点
一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できる。（補助率2/3、上限20万円）区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。すみだビジネスサポートセンターに設置している開放機器のあり方検討を踏まえ、補助対象者や補助金額等についても検討する必要がある。

令和 7 年度 補助金評価シート

No. 7

補助金名	墨田区依頼試験等利用補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5422
根拠法令	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱		
補助概要	東京都立産業技術研究センターでの、依頼試験等を利用した際の費用の一部を補助する。		
目 的	区内中小企業が新製品や新技術の開発、製品の高度化を実現できている。		
対 象	区内中小事業者		
基 準	区独自基準		
補助条件	【補助対象者】 ・ 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者で、区内に主たる事業所を有すること。 ・ 区内で引き続き1年以上事業を営んでいること。 ・ 前年度の法人住民税（個人事業主の場合は個人住民税）を滞納していないこと。 ・ 大企業が実質的に経営に参画していないこと。 ・ 同一事業の内容で、他の公的機関から補助を受けていないこと。 【補助対象経費】 ・ 依頼試験及びオーダーメイド型技術支援に係る経費、機器利用料 【補助額】 対象経費合計の1/2、上限10万円		
経 過	開始年度	平成 2 8 年度	終了予定
	・ 平成28年4月～制度開始（すみだ中小企業センター） ・ 平成29年4月～すみだ中小企業センター廃止に伴い、経営支援課へ所管替え		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		500	475	450	400	400	400
A. 決算額（令和7年度は見込み）		428	112	276	273	304	400
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		428	112	276	273	304	400
執行率（％）		85.6％	23.58％	61.33％	68.25％	76％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみサポものづくり相談件数（区内事業者）				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		1,800	令和7年度	目標	-	1,200	1,100	1,200
				実績	-	903	1,066	1,399
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,300	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800
		実績	1,334	1,457	1,907	1,871	1,810	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		相談件数の増加により、依頼試験等利用補助金の周知・利用につながることが期待できるため。						
		指 標	交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		10	令和7年度	目標	10	10	10	10
				実績	3	3	6	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	10	10	10	10	10	40
		実績	10	3	6	5	4	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		本補助を活用し、センターで依頼試験を行うことで、区内中小企業の製品開発等の成果を測り、経営力強化及び区内産業の活性化につなげることができるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	すみだ中小企業センター廃止に伴う代償措置として開始した事業であるが、制度開始から7年が経過した。東京都立産業技術研究センターの機器利用料は、中小企業には割引価格が適用されている。今後、補助対象者や補助金額等について検討していく必要がある。

課題・問題点
一般社団法人東京工業団体連合会に加入している事業者については、同会の補助事業を活用できる。（補助率2/3、上限20万円） 区補助金の対象としている東京都立産業技術研究センターの機器利用料についても、中小企業には割引価格が適用されている。 すみだビジネスサポートセンターに設置している開放機器のあり方検討を踏まえ、補助対象者や補助金額等についても検討する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 8

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る					
事 業 名	生産性向上のための機器導入補助事業費					
主管課	経営支援課				電話番号（内線）	5423
目 的	円安や物価・エネルギー価格高騰等、区内中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、区内中小企業の持続的な発展を後押しするとともに、事業経費の削減を図り経営改善につなげる。					
対 象 者	区内中小企業者					
根拠法令 関連計画	墨田区生産性向上等支援補助金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託先：株式会社パソナ	
事業内容	①LED照明器具導入支援 電気料金等の価格高騰に対し、事業経費の軽減を図り経営改善につなげるため、LED照明器具の導入経費の一部を補助する。 【補助対象経費】LED照明器具本体購入費、LED照明器具設置に必要な部材購入費、設置工事費 【補助金額】補助対象経費の4/5 上限150万円 ②工作機器等導入支援 区内中小企業の持続的な発展を後押しするため、ものづくりの製造過程において使用する工作機器、測定機器等で生産性の向上等に資するものを導入する際の経費の一部を補助する。 【補助対象経費】工作機械・測定機器等の機械及び装置、付帯する工具及び器具の導入経費 【補助金額】補助対象経費の2/3 上限400万円					
経 過	開始年度	令和4年度			終了予定	令和7年度
	・令和4年12月 事業開始（LED照明器具導入支援を先行実施） ・令和5年4月 工作機器等導入支援開始					
議会質問 の 状 況						
そ の 他 特記事項	エネルギー価格の高騰等による中小企業者への影響を踏まえ、緊急対策としてLED照明器具導入支援を令和4年12月に先行実施した。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	104,000	315,617	284,400	193,623
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	101,925	293,245	234,630	193,623
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	101,925	293,245	234,630	193,623
執行率（％）		－％	－％	98％	92.91％	82.5％	100％
B. 人コスト		0	0	4,090	3,405	2,746	
総事業費（A+B）		0	0	106,015	296,650	237,376	
予算書P（令和7年度）		P197-16(4)		執行実績報告書P（令和6年度）		P149-16(4)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	285,628	負担金補助及び交付金	221,630	負担金補助及び交付金	180,000
委託料	7,617	委託料	13,000	委託料	13,623
概 要		概 要		概 要	
補助金の交付及び受付業務委託		補助金の交付及び受付業務委託		補助金の交付及び受付業務委託	

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		140	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	350	140	140	140
		実績	—	—	190	276	255	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内事業者のニーズを把握することができる。 ビジネスサポートセンターや金融機関等の協力により、目標値を大幅に上回る交付申請があった。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		140	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	350	140	140	140
		実績	—	—	187	270	252	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数は、事業者のニーズをどの程度満たすことができたかの目安となる。 ビジネスサポートセンターや金融機関等の協力により、目標値を大幅に上回る交付申請があった。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	先行実施していたLED照明器具導入支援に加え、令和5年度より、工作機器等導入支援を開始した。 コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策として開始した事業であり、令和7年度末で廃止予定である。

課題・問題点
本補助金を利用した区内中小企業が持続的に発展していくためには、事業者に対する継続的な伴走支援が必要であるが、事業者個々の状況やニーズなどにより支援内容も異なるため、ビジネスサポートセンターと連携しながら、事業者に寄り添った支援策を構築していく必要がある。

令和7年度 補助金評価シート

No. 8

補助金名	墨田区生産性向上等支援補助金		
主管課	経営支援課	電話番号（内線）	5423
根拠法令	墨田区生産性向上等支援補助金交付要綱		
補助概要	電気料金等の価格高騰に対し、事業経費の軽減を図り経営改善につなげるため、LED照明器具の導入経費の一部を補助する。（LED照明器具導入支援） ものづくりの製造過程において使用する工作機械、測定機器等で、生産性向上に資するものを導入する際の経費の一部を補助する。（工作機器等導入支援）		
目的	円安や物価・エネルギー価格高騰等、区内中小企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、区内中小企業の持続的な発展を後押しするとともに、事業経費の軽減を図り経営改善につなげる。		
対象	区内中小企業者		
基準	区独自基準		
補助条件	①LED照明器具導入支援 電気料金等の価格高騰に対し、事業経費の軽減を図り経営改善につなげるため、LED照明器具の導入経費の一部を補助する。 【補助対象経費】LED照明器具本体購入費、LED照明器具設置に必要な部材購入費、設置工事費 【補助金額】補助対象経費の4/5 上限150万円 ②工作機器等導入支援 区内中小企業の持続的な発展を後押しするため、ものづくりの製造過程において使用する工作機器、測定機器等で生産性の向上等に資するものを導入する際の経費の一部を補助する。 【補助対象経費】工作機械・測定機器等の機械及び装置、付帯する工具及び器具の導入経費 【補助金額】補助対象経費の2/3 上限400万円		
経過	開始年度	令和4年度	終了予定 令和7年度
経過	・令和4年12月 事業開始（LED照明器具導入支援を先行実施） ・令和5年 4月 工作機器等導入支援開始		
議会質問の状況			
その他特記事項	エネルギー価格の高騰等による中小企業者への影響を踏まえ、緊急対策としてLED照明器具導入支援を令和4年12月に先行実施した。		

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		0	0	104,000	315,617	284,400	193,623
A. 決算額（令和7年度は見込み）		0	0	101,925	293,245	234,630	193,623
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	101,925	293,245	234,630	193,623
執行率（％）		－％	－％	98％	92.91％	82.5％	100％

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		140	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	350	140	140	140
		実績	—	—	190	276	255	
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指標の選定理由及び目標値の理由						
		申請件数により、区内事業者のニーズを把握することができる。 ビジネスサポートセンターや金融機関等の協力により、目標値を大幅に上回る交付申請があった。						
		指 標	交付件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		140	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	350	140	140	140
		実績	—	—	187	270	252	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		交付件数により、事業者のニーズをどの程度満たすことができたかの目安となる。 ビジネスサポートセンターや金融機関等の協力により、目標値を大幅に上回る交付申請があった。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	先行実施していたLED照明器具導入支援に加え、令和5年度より、工作機器等導入支援を開始した。 コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策として開始した事業であり、令和7年度末で廃止予定である。

課題・問題点
本補助金を利用した区内中小企業が持続的に発展していくためには、事業者に対する持続的な伴走支援が必要であるが、事業者個々の状況やニーズなどにより支援内容も異なるため、ビジネスサポートセンターと連携しながら、事業者に寄り添った支援策を構築していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 9

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る					
事 業 名	産業会館管理運営（墨田区・丸井共同開発ビル共用部分計画修繕費等）					
主管課	産業振興課	電話番号（内線）	5433			
目 的	館の運営に必要な維持・補修を行い、墨田区内の産業の振興発展を図るため、ホール・会議室等の貸出、各種セミナーを実施する。					
対 象 者	区民、事業者等					
根拠法令 関連計画	すみだ産業会館条例 すみだ産業会館条例施行規則					
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2・会計年度1 指定管理者：株式会社丸井	
事業内容	- 施設概要 会議室、展示室（サンライズホール）、展示コーナー、フリースペース - 指定管理者による施設の運営 会議室及び展示室の貸出、セミナーの実施、施設維持管理 モニタリング等により、施設が適切に運営されているか確認を行い、指定管理者への助言・指導等を行う。					
経 過	開始年度	昭和58年度			終了予定	
	昭和58年9月 平成17年 指定管理	開館（墨田区・丸井共同開発ビル8・9階） 指定管理者制度導入 1期目（平成17年4月1日～平成20年3月31日） 指定管理者：アクティオ株式会社 2期目（平成20年4月1日～平成23年3月31日） 指定管理者：アクティオ株式会社 3期目（平成23年4月1日～平成26年3月31日） 指定管理者：アクティオ株式会社 4期目（平成26年4月1日～平成31年3月31日） 指定管理者：アクティオ株式会社 5期目（平成31年4月1日～令和6年3月31日） 指定管理者：株式会社丸井 6期目（令和6年4月1日～令和11年3月31日） 指定管理者：株式会社丸井				
議会質問 の 状 況	■令和6年予算特別委員会 ▶ 行政財産目的外使用料収入について					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		89,740	52,412	44,251	48,646	89,638	343,156
A. 決算額（令和7年度は見込み）		63,630	50,141	42,167	44,143	85,035	0
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	7,676	10,121	19,203	14,696	29,184	28,188
一般財源		55,954	40,020	22,964	29,447	55,851	314,968
執行率（％）		70.9％	95.67％	95.29％	90.74％	94.86％	-％
B. 人コスト		0	0	4,113	4,368	1,876	
総事業費（A+B）		63,630	50,141	46,280	48,511	86,911	
予算書P（令和7年度）		P199-1		執行実績報告書P（令和6年度）		P151-1	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
負担金補助及び交付金	38,257	使用料及び賃借料	50,988	工事請負費	251,068
使用料及び賃借料	4,253	負担金補助及び交付金	33,773	使用料及び賃借料	50,988
委託料	1,635	備品購入費	169	負担金補助及び交付金	41,100
		委託料	101		
		補償補填及び賠償金	5		
概 要		概 要		概 要	
・委託料：すみだ産業会館利用料金相当分 ・使用料及び賃借料：空調設備リース料 ・負担金、補助及び交付金：共有部分修繕、共益費		・委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金：令和5年度と同じ ・補償、補填及び賠償金：台風第7号による利用料金返還分に対する補償		・使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金：令和5年度と同じ ・工事請負費：長期修繕	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	産業会館の利用率（会議室・展示室の利用率平均）				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	令和7年度	目標	80	80	80	70
				実績	88	87	87	70
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	55	65	70	80
		実績	46	51	65	70	68	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		利用者ニーズを数字として確認することができるため						
		※ただし、平成30年度以前は利用件数の集計方法が異なるため、単純比較はできない。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	コロナ禍によりWEB会議・オンラインイベント等の浸透に対応し、区内産業の持続的な発展に寄与する施設となるよう、店舗部分との連携を強化するなど指定管理者と連携していく。

課題・問題点
・開館から約40年が経過し老朽化が進んでいるため、計画的に修繕や更新を行っていく必要がある。 ⇒区の長期修繕による対応の他、指定管理者や建物の共有者と調整しながら適宜必要なメンテナンスを行う。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 10

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る					
事 業 名	産業振興会議運営経費					
主管課	産業振興課				電話番号（内線）	5433
目 的	産業人、学識経験者と区が、区内産業が抱える諸問題について共通の認識を深めるとともに意見交換や提案を行い、より効果的な産業振興策を検討する。					
対 象 者	職員、産業人、学識経験者					
根拠法令 関連計画	墨田区中小企業振興基本条例 墨田区産業振興会議に関する要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	●産業振興会議の位置づけ ・「産業と観光の将来構想」のビジョンを踏まえ、区の出組の方向性の確認や効果等についての議論を行う。 ●産業振興会議の運営 ・平成30年度からは、各回のテーマに応じて、特別委員を除き、その都度、参加者の決定を行っていたが、令和5年度からは6名の産業人等に対し、通年で委員委嘱を行った。 ・会議終了後、議事録を作成し、区HP等に公開する。 ●区長報告 ・年間の議論結果を報告書としてまとめ、区長報告を行った。					
経 過	開始年度	昭和55年度			終了予定	
	昭和54年度	中小企業振興対策調査委員会の開催				
	昭和55年度～	産業振興会議の開催（中小企業振興対策調査委員会における提言の具現化会議として）				
	平成29年度	年6回開催	テーマ：墨田区産業振興マスタープラン進捗管理、墨田区産業振興施策の今後の方向性			
	平成30年度	年6回開催	テーマ：区内産業のさらなる発展に向けて（ハード編）			
	令和元年度	年4回開催	テーマ：区内産業のさらなる発展に向けて（ソフト編）、新たなマスタープラン策定準備			
	令和2年度	年4回開催	テーマ：新たなマスタープラン策定作業			
	令和3年度	年4回開催	テーマ：新たなマスタープラン策定作業			
	令和4年度	年2回開催	テーマ：産業と観光の将来構想の策定及び進捗管理について			
	令和5年度	年4回開催	テーマ：産業と観光の将来構想に基づく事業の検証・見直し及び産業集積のアップデート			
	令和6年度	年5回開催	テーマ：共創を通じて“産業集積のアップデート”を実現するために必要な取組について			
	令和7年度（予定）	年4回開催	テーマ：近年の事業承継の事例・課題と本区における対応について			
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	・会議は、年4～5回程度開催しているが、その年のテーマや議論の状況等により、変動する。 ・本会議の座長は、昭和62年度から関満博氏（墨田区産業振興専門員／一橋大学名誉教授）が務めている。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		506	326	143	460	384	359
A. 決算額（令和7年度は見込み）		220	212	113	242	262	359
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		220	212	113	242	262	359
執行率（％）		43.48％	65.03％	79.02％	52.61％	68.23％	100％
B. 人コスト		5,293	5,278	4,090	3,405	2,746	
総事業費（A+B）		5,513	5,490	4,203	3,647	3,008	
予算書P（令和7年度）		P193-1(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P144-1(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
報酬	150	報酬	165	報酬	200
報償費	92	報償費	92	報償費	153
		役務費	5	役務費	6
概 要		概 要		概 要	
・ 委員報酬 ・ 特別委員事前指導謝礼		・ 委員報酬 ・ 特別委員事前指導謝礼 ・ 郵送料		・ 委員報酬 ・ 特別委員事前指導謝礼 ・ 郵送料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	産業振興会議開催数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		6	令和7年度	目標	5	5	6	6
				実績	5	6	6	4
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績	4	4	2	4	5	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		産業振興会議委員の意見を抽出し、区の産業振興施策に反映させるためには、会議の実施が不可欠であるため						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	産業振興施策の新規・見直し提案数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		2	令和7年度	目標	2	2	2	2
				実績	4	3	4	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	0	0	0	0	1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		毎年度、産業振興に係る新規または見直しの提案があることが望ましい。目標値については、社会情勢や年度ごとに設定する会議のテーマによって、提案できる範囲が変わってくる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	産業人、学識経験者と区が意見交換や提案を行う唯一の場であるため、時々の状況に適した会議形式により継続していく。

課題・問題点
・ 工業・商業・観光の各分野について、有意義かつバランスの取れた議論をすることが難しい ⇒ 当面は「産業集積のアップデート」の実現に向けた情報の収集・分析や、必要な取組について各分野を包括する形で議論を行う。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 11

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る					
事 業 名	区内景況把握・情報提供経費					
主管課	産業振興課				電話番号（内線）	5433
目 的	区内中小企業の状況を計数的に把握し、施策形成の資料とするとともに、区内中小企業の景況情報を広く提供する。					
対 象 者	区民、区職員、区議会議員 等					
根拠法令 関連計画	なし					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	●すみだ産業情報レポート（報告書）の作成 （一社）東京都信用金庫協会発行の東京都全体の景況調査データを基に、産業観光部が所有するデータ（すみだビジネスサポートセンター実績、融資状況等）やイベント・刊行物の情報等を掲載した、すみだ産業情報レポートを作成する（四半期に1回）。 ●すみだ産業情報レポートの配布 - 作成したすみだ産業情報レポートを印刷し、他区の経済所管課や区内関係機関等に配布する。 - 区HPに掲載するとともに、メールニュース、各種SNSで情報提供する。					
経 過	開始年度	昭和58年度			終了予定	
	～昭和58年度 委託によって景況調査を実施 昭和59年度 景況懇談会を実施して区内景況を把握する方式に変更 昭和63年度 新たに（一社）東京都信用金庫協会への委託による景況調査の方式に変更 平成18年度 委託方式からデータを購入し、区職員で作成する方式に変更 平成25年度 報告対象業種を3業種から6業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）に変更 平成30年度 内容を拡充し、名称を「すみだ景況レポート」から「すみだ産業情報レポート」に変更					
議会質問 の 状 況	なし					
そ の 他 特記事項	平成18年度までは、本事業を（一社）東京都信用金庫協会に委託して実施してきた。しかし、同協会から19年度以降の委託契約には応じられないとの通知があった（協会内の事業の見直しに伴う廃止）。このため、これまでの委託方式を改め、市販の景況データを購入することにより、景況状況を把握することとなった。					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		1,108	1,104	1,104	1,104	1,104	1,121
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,100	1,102	1,103	1,100	1,100	1,121
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,100	1,102	1,103	1,100	1,100	1,121
執行率（％）		99.28％	99.82％	99.91％	99.64％	99.64％	100％
B. 人コスト		882	880	818	851	915	
総事業費（A+B）		1,982	1,982	1,921	1,951	2,015	
予算書P（令和7年度）		P198-22(2)		執行実績報告書P（令和6年度）		P150-23(2)	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,100	需用費	1,100	需用費	1,121
概 要		概 要		概 要	
データ購入費		データ購入費		・データ購入費 ・用紙購入費	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	報告書（すみだ産業情報レポート）発行数				単位	部
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		83	令和7年度	目標	85	83	88	83
				実績	85	83	110	162
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	83	83	83	83	83	
		実績	162	171	120	76	52	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		景況情報の提供には、報告書の発行が不可欠であるため（令和5年度から区議会議員分を、令和6年度から22区経済主管課分をデータで提供）						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	事業者向けサービスを提供する上で区内景況情報を把握する意義は大きい。掲載する情報に工夫を凝らしながら継続する。なお、令和4年度以降は、ペーパーレスの観点から紙の報告書の発行数を抑え、墨田区産業ポータルサイト「すみだ産業情報ナビ」やメールニュース、各種SNSによる積極的な情報提供を行っている。

課題・問題点
・区内事業者や職員がデータとして有効活用できるような媒体である必要がある。 ⇒適宜、内容の充実や配布方法について見直しを行っているが、今後も引き続き検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート

No. 12

施 策	311 新たな社会課題等に対応できる人材を育て、区内企業の持続的な発展を図る				
事 業 名	産業功労表彰経費				
主管課	産業振興課			電話番号（内線）	5442
目 的	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者や区内中小企業等の従業員等について、その功績をたたえることで、区内産業の振興と発展に寄与する。				
対 象 者	区内中小企業等（各表彰の要綱及び規定により、対象者を設定）				
根拠法令 関連計画	墨田区優秀技能者表彰実施要綱 墨田区中小企業等永年勤続優良従業員表彰規定				
実施基準	区独自基準	実施方法	直 営	人員体制・委託先	常勤 5
事業内容	●優秀技能者表彰被表彰者の決定 ・各産業団体への推薦及び公募を依頼し、被表彰候補者の選定を行う。 ・各産業団体の代表者等からなる選定委員会において、被表彰候補者の表彰可否を審査し、表彰者を決定する。 ●永年勤続優良従業員表彰被表彰者の決定 ・事業者等から推薦があった者を規定に従い審査し、表彰者を決定する。 ●墨田区産業功労表彰式の開催 ・被表彰者や来賓等に対し、案内状を送付し、表彰式を開催する。				
経 過	開始年度	昭和 4 3 年度			終了予定
	昭和43年度	【永年】事業開始（20年表彰）→昭和49, 51, 53, 56, 57, 62, 平成3 表彰区分変更			
	昭和54年度	【優秀】事業開始			
	昭和59年度	【伝統】事業開始（区長室にて実施、60年度産業経済課に移管）			
	昭和60年度	【優秀】要件緩和（同一職に30年以上→25年以上）			
	平成10年度	優秀、伝統、永年の3表彰を合同開催			
	平成30年度	【伝統】要件緩和（区内居住→区内外在住在勤、満60歳以上→年齢要件削除）			
	令和2年度	【伝統】令和3年度からの事業廃止を決定 新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、表彰式を中止（配送にて表彰状等を交付）			
	令和3年度	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、表彰式を中止（配送にて表彰状等を交付）			
	令和4年度	新型コロナウイルス感染症対策を行い、リバーサイドホールにて開催			
令和5年度	リバーサイドホールから変更し、曳舟文化センターにて開催				
令和6年度	曳舟文化センターから変更し、リバーサイドホールにて開催				
議会質問 の 状 況	[平成29年11月] 障害者就労に取り組む企業の表彰について [平成30年3月] 労働環境部門での企業表彰について [平成30年9月] 記念品を商品券とすることについて [平成31年3月] 推薦漏れへの対応について [令和6年3月] 表彰式の開催日・実施方法の再検討について				
そ の 他 特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 例年、産業功労表彰式は2月初旬に開催していたが、令和6年度より1月下旬の平日に変更して開催した。 令和7年度は開催場所や日時の再検討を再度行う予定である。				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額（令和7年度は当初予算）		2,300	1,938	1,908	2,023	2,210	2,382
A. 決算額（令和7年度は見込み）		1,676	1,468	1,722	1,743	2,022	2,382
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,676	1,468	1,722	1,743	2,022	2,382
執行率（％）		72.87％	75.75％	90.25％	86.16％	91.49％	100％
B. 人コスト		7,058	3,518	3,272	3,405	5,492	
総事業費（A+B）		8,734	4,986	4,994	5,148	7,514	
予算書P（令和7年度）		P195-7		執行実績報告書P（令和6年度）		P146-7	

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
需用費	1,321	需用費	1,641	需用費	1,777
委託料	216	委託料	258	委託料	330
使用料及び賃借料	103	役務費	64	使用料及び賃借料	103
報酬	75	報酬	60	報酬	88
役務費	29			役務費	84
概 要		概 要		概 要	
・名簿等の印刷製本 ・記念写真撮影 ・会場使用料 ・選考委員への報酬 ・郵送料		・名簿等の印刷製本 ・記念写真撮影 ・郵送料 ・選考委員への報酬		・名簿等の印刷製本 ・記念写真撮影 ・会場使用料 ・選考委員への報酬 ・郵送料	

事業の成果	手段に対する指標（活動指標）	指標	被表彰者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
		160	令和7年度	目標	142	142	147	147
				実績	144	219	148	150
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	152	150	155	155	160	160
		実績	160	137	120	115	155	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		【優秀】実施要綱において、設定されている表彰者数の上限人数（30人）を目標値とした。						
		【永年】2年度ごとに5名ずつ、受賞者数が増加する目標値としている。						
事業の成果	目的に対する指標（成果指標）	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年（H28）	H29	H30	H31
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		表彰式には受章者に御出席いただき御満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内産業発展に貢献した者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。そのため、被表彰者の人数の変化等をふまえた再検討を行いつつ、引き続き事業を実施する。

課題・問題点
表彰式の実施方法、開催場所・日時については、事業者・被表彰者のニーズや被表彰者の人数等を考慮しながら、随時、再検討を行っていく。